



2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月10日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東
 コード番号 3922 URL https://prtmes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺澤 美砂 TEL 03 (6455) 5464
 四半期報告書提出予定日 2019年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	1,690	34.1	410	43.1	386	35.2	260	59.5
2018年2月期第3四半期	1,260	23.7	286	26.7	285	34.1	163	15.5

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 260百万円 (59.5%) 2018年2月期第3四半期 163百万円 (15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	38.96	38.47
2018年2月期第3四半期	25.02	24.05

(注) 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第3四半期	2,183	1,827	83.7	273.79
2018年2月期	1,943	1,568	80.7	234.87

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 1,827百万円 2018年2月期 1,567百万円

(注) 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	22.3	455	21.1	445	20.0	294	21.8	44.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期3Q	6,676,000株	2018年2月期	6,676,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	157株	2018年2月期	76株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期3Q	6,675,877株	2018年2月期3Q	6,519,944株

(注) 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	5
(会計方針の変更)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年11月30日）におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦や欧州経済の不安が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

当社におきましては、2018年8月29日付で東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしましたほか、福岡市との連携協定及び福邦銀行・中国銀行・城南信用金庫との業務提携を実施いたしました。また、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」の利用企業社数は2018年11月に26,000社を突破し、国内上場企業のうち約34%の企業に利用していただきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,690,565千円（前年同期比34.1%増）、営業利益は410,421千円（前年同期比43.1%増）、経常利益は386,261千円（前年同期比35.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は260,079千円（前年同期比59.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ239,632千円増加し、2,183,398千円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、1,699,536千円と前連結会計年度末に比べ101,339千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加71,161千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、483,861千円と前連結会計年度末に比べ138,293千円の増加となりました。これは、無形固定資産の増加92,708千円が主な要因となります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ20,204千円減少し、355,430千円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、353,788千円と前連結会計年度末に比べ19,061千円の減少となりました。これは、未払法人税等の減少60,333千円及び前受収益の増加18,025千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、1,641千円と前連結会計年度末に比べ1,143千円の減少となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ259,837千円増加し、1,827,967千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加260,079千円が主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月13日の「平成30年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,937	1,284,312
受取手形及び売掛金	257,579	328,740
繰延税金資産	45,186	44,766
その他	36,973	52,964
貸倒引当金	△10,479	△11,248
流動資産合計	1,598,196	1,699,536
固定資産		
有形固定資産	63,457	90,699
無形固定資産		
のれん	105,415	136,496
その他	96,321	157,948
無形固定資産合計	201,736	294,444
投資その他の資産	80,374	98,717
固定資産合計	345,568	483,861
資産合計	1,943,765	2,183,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,721	37,653
未払法人税等	116,312	55,978
前受収益	85,856	103,882
賞与引当金	22,500	21,300
その他	117,459	134,973
流動負債合計	372,849	353,788
固定負債		
その他	2,784	1,641
固定負債合計	2,784	1,641
負債合計	375,634	355,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,293	418,293
資本剰余金	406,090	406,090
利益剰余金	743,665	1,003,745
自己株式	△99	△341
株主資本合計	1,567,950	1,827,787
新株予約権	180	180
純資産合計	1,568,130	1,827,967
負債純資産合計	1,943,765	2,183,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	1,260,538	1,690,565
売上原価	283,592	317,237
売上総利益	976,946	1,373,328
販売費及び一般管理費	690,206	962,906
営業利益	286,740	410,421
営業外収益		
受取利息	5	6
受取保険金	—	2,894
その他	0	168
営業外収益合計	6	3,069
営業外費用		
支払利息	257	320
支払手数料	750	26,889
その他	—	18
営業外費用合計	1,007	27,229
経常利益	285,738	386,261
特別利益		
負ののれん発生益	—	4,512
特別利益合計	—	4,512
特別損失		
固定資産除却損	—	3,841
投資有価証券評価損	—	5,762
特別損失合計	—	9,603
税金等調整前四半期純利益	285,738	381,170
法人税等	122,632	121,090
四半期純利益	163,106	260,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,106	260,079

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	163,106	260,079
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	163,106	260,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,106	260,079
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、ニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社P R リサーチを吸収合併することを決議し、2018年12月20日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社P R リサーチ
事業の内容	情報収集、調査、分析事業

② 企業結合日

2018年12月20日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社P R リサーチを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社P R T I M E S

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社P R リサーチは、広報P R の効果測定・Webクリッピング事業を運営しておりますが、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的として、当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。